

社会学的機能主義系「社会システム論」の視角

村田裕志

目次

(本稿)

1. はじめに：機能主義系「社会システム論」の特殊性
2. 機能主義と社会システム
 - (1) 実体(モノ)概念に対する「機能」(コト)概念の重視：〔本源的機能主義〕
 - (2) 関数(function)としての「機能」の重視：〔等価機能主義〕
 - (3) 「機能」の分析としての「機能分析」
 - (4) 個人をこえた集合的存在にかかわる「機能」の把握
 - (5) 機能分化した社会の「機能システム」の分析
 - (6) 社会システム概念

(次年度号に掲載予定)

3. パーソンの「社会システム論」の意義：行為システムの位相と統合
4. ルーマンの「社会システム論」の意義：
自律する“意味集合”としての社会システム
5. むすび

1. はじめに：機能主義系「社会システム論」の特殊性

社会学において、20世紀後半の1950年代から80年代にかけて、「機能主義」といわれる社会理論ならびに分析方法が、確固たる理論体系として鎮座するかに思われた時期があった¹⁾。その当時、「(社会的)機能主義」は、「構造機能主義」(構造機能分析)と称される科学的な装いをもった分析視点によ

り代表されたこともあり、あるいはまた「社会システム論」という耳ざわりのよい別称で語られもしたために、社会学の専門領域をこえて広汎に過大な期待をいだかせた。他方、そうした好意的な期待とは反対に、1960年代から70年代にかけて、従来の社会体制・社会思想・社会科学に対する批判的な言動が世界的に活発化するなかでは、「機能主義」は、(社会学周辺の狭い範囲とはいえ)旧来の体制やアカデミズムを擁護する側にくみする保守的な“悪役^{ヒーロー}”とみなされ執拗な攻撃にさらされた。

ところが1990年代以降、社会学における機能主義の存在感ははるかに希薄になってしまっている。現状はといえば、社会学の学説史をふりかえるテキスト類の一章にのみ痕跡をとどめているにすぎないといっても過言ではない。もっとも、そうした社会学的機能主義の退潮に抗する再興の動きもわずかにみられ、1980年代から90年代にかけて、機能主義の継承者たることを表明する一部の理論家たちが「新機能主義²⁾」を唱えはしたが、さしたる拡がりもみせることはなかった。また、それとは別の系統として、一応は社会学的機能主義の系列にあるとみなされる社会学者ルーマンの「オートポイエーシスのセルフレファレンスの社会システム論」が一部の専門家や好事家たちの強い関心を集めてきたが、その独自の社会システム論の背景にあるはずの機能主義とのつながりについての理解は曖昧なままにとどまり、しかも、その特異な社会システム論と現実社会との関連が見いだしがたい状態はいまなおつづいている。

もとより、1990年前後に東西冷戦が終焉をむかえる頃までは、社会学の思想・理論分野でも、現実社会の「社会主義 対 資本主義」という二項対立構図の、(社会学というアカデミズム内の)きわめて局所的な範囲での“代理戦”として、「マルクス主義 対 機能主義」が論争されていた向きもあり、それゆえ、ライバルのマルクス主義勢力の衰退に連動して、機能主義側の存在意義もまた縮小・低下していったとみられなくもない。そのうえ今日では、社会全般の知的水準の高まりや広まりにともない、基礎理論研究のような、専門的な学術研究の伝統的な流儀にたいする疑念もはるかに強まっており、そうしてみると、いまさらながら「機能主義」という社会学基礎理論領域の古典的テーマについて蒸し返すようにあらためて検討をくわえ、その意義を明確化させようとするくわだて自体、時代錯誤にすぎないと否定的に受けとめられなくもない。

そうした批判的な見方を念頭におきつつも、この論文ではあえて、社会理論や社会学基礎理論の領域において伝統的に肝要なテーマでありつづけている

「機能分析」と「機能主義」と「社会システム論」との関連についてあらためて検討し、そこに伏在している現代的にも意義ある視点や視野を顕在化させることをこころみたい。

さて、以下の論考においては、社会学における「機能主義」(functionalism)と「機能分析」(functional analysis)とのそれぞれの概念上の範囲について、従来の学説研究の定番に比して、あえて「機能主義」をやや狭義に、また「機能分析」をかなり広義にとらえており、それにより、「機能分析」の一般的な有効性と「(社会学的)機能主義」の特殊性をきわだたせている。

まずはじめに、ここでいう広義の「機能分析」とは、厳密な概念的な定式化をくわえる以前の、「あることがらのたらしきをとらえる」というきわめて素朴な観点にはじまる分析視点一般のことを意味している。この意味での機能分析は、社会学にとってもいつの時代にも変わらぬ基本的にして有力な視点でありつづけている。しかも、機能分析の発想は、いうまでもなく、一般の社会生活においてもごく普通に活用されており、その分析視点がさらに広く普及し応用されることは、現代の社会生活においてきわめて有意義であると考えられる。この広義の「機能分析」が多少とも厳密化されると、狭義の「機能分析」になり、さらに専門化されて「構造 機能分析」や「機能要件分析」に発展するが、それにともない、より抽象的になり日常感覚から疎遠になる。

このような「機能分析」に対して「機能主義」、なかでも「社会学的機能主義」(sociological functionalism)は、機能分析に密接に関連してはいるものの、機能分析それ自体とは異なるひとつの特殊な理論的立場や思想、とはいえ、社会学の成立の根幹にかかわった決定的に重要な学説である。しかしながら、従来の学説研究や理論紹介では、社会学的機能主義のその特殊性があまりにも軽視されてきたがために、この思想的系譜に連なる社会学者のパーソンズやルーマンのそれぞれの社会システム論に固有な意義までもが不明瞭なものとなり、それにともない、社会学系の社会システム論と現実社会との関連性が見いだしがたい状態もまた、もたらされてきたのである。

実は、この点をめぐっては、半世紀も以前に、一時はパーソンズと研究活動を共にしていた社会学者のマートンやホーマンズもある程度は気づいていたとみられ、その問題点は、かれらがパーソンズと袂を分かつきっかけになった決定的に重要な論点であったとも考えられる。だが、その後のさまざまな学説研究や学説紹介、とりわけ日本におけるその類の論説では、この論点をあまりに

軽視するかたちで、パーソンズやルーマンの理論を（この肝心な点については！）無批判に受容してきた。まさに、この点について人びとが自覚的でなかったことが、社会学という、現実社会との関連が期待されるはずの一実証科学の理論領域が、失望されるほどに、いつまでも現実社会から遊離しているようにみられることのひとつの要因になっているとも思える。

このような観点に立って、この論考では、社会学的機能主義の特殊性³⁾、とりわけパーソンズやルーマンの社会システム論に継承される思想の特殊性や限界を見きわめ、そのうえで、限定的な視点ゆえにこそもたらされる、それらの類まれな意義や広大な視野を見いだすことを企図している。

もとより、社会学的機能主義とはいかなる立場であろうか。それは、「社会」を「集合主義」(collectivism)の観点からとらえる理論的系譜に位置づけられ、その直接のルーツは、一世紀ほど以前の、19世紀末から20世紀初頭にかけての社会学の確立者デュルケームの主張にこそある。とりわけ、デュルケームのすぐれた問題提起の核心にあたる「個人を超えた集合的存在としての社会」ならびに「社会の機能分化」の二点に立脚した、“集合主義的 機能分化論”の理論的系統が「社会学的機能主義」にほかならない。

社会学的機能主義は、その後、20世紀なかば、「機能分析」に関連する議論を広汎に呼び起こしながら、パーソンズ理論という理論的迷宮にして大伽藍に結実することになり、さらに、20世紀末には、ルーマン理論というもうひとつ別の迷宮・伽藍を生み出し、21世紀に向けて引き渡された。まずは、この論文における論考の概要をつかむために、以下に、デュルケーム以降の機能主義の流れを簡略に記しておくことにしたい。

先述したように、社会学的機能主義はデュルケームにはじまる。とはいえ、デュルケーム自身が「機能主義」と称したわけではなく、また、デュルケームの“機能主義”を、社会学が直接に引き継いだわけでもなかった。そこには、文化人類学者マリノフスキーと社会人類学者ラドクリフ＝ブラウンの機能主義人類学（人類学的機能主義）という媒介項が介在している。「機能主義」という名称を明示的に提唱したのも、デュルケームの一代のちのこのふたりの人類学者であった。

20世紀前半、マリノフスキーとラドクリフ＝ブラウンはそれぞれ独自に、19世紀的な民族学の刷新をはかり、とりわけその基盤にあった古風な歴史主義・進化主義・伝播主義といわれるいくつかの理論的前提をのりこえる視点と

して、デュルケームの著作にみられる「機能」(function)の概念に注目し、それを抽出し応用した⁴⁾。かれらの考え方によれば、“未開社会”における慣習・儀礼・制度などは、それぞれにそこに生きる人びとの必要性に応じてしかるべき機能をはたしており、また、それらの諸機能からなる全体としての連関も形成されているとみられ、そればかりか、その機能連関の全体的なしくみの維持や変動のために、さらに高次の機能さえ想定されるというのである。それゆえ、人類学的研究にあつては、そのような機能連関システムを見いだすパースペクティブをもって、“未開社会”の諸事象を観察し記述することがめざされる。この人類学的機能主義は、いわゆる“未開社会”の小規模な社会を対象としていたとはいえ、社会・関係性・文化・制度などを全般的にメカニクなしくみとして把握しようとした点において、先駆的であった。

この機能主義人類学の発想を、社会学の領域に明示的に組み入れたのは、デュルケームの二世代のち、つまりマリノフスキーとラドクリフ＝ブラウンの一世代のちの社会学者パーソンズであった。20世紀なかごろ、パーソンズは、デュルケーム的な社会学的機能主義の枠組みと、社会学者M・ウェーバーに由来する行為理論や歴史社会学の枠組みとを接合するというきわめて大がかりな理論構想をくわだてた。そのさいパーソンズは、一方で、マリノフスキーやラドクリフ＝ブラウン的な機能連関システムの着想も参照し、他方で、社会の「集合的存在」を理論的に描写するために、経済学者・社会学者パレートの「社会システム」概念を援用し、それらを自己流にアレンジして組み込みつつ、きわめて複雑な理論的手続きを幾重にも経由して、その帰結として独自の「社会システム論」(行為システム論)を提出するにいたる。この論文で論究する「社会学的機能主義系社会システム理論」の一方の半面にあたるのは、この《パーソンズ流の機能主義系社会システム論⁵⁾》にほかならない。なお、いわゆる「構造 機能主義」(構造 機能分析)として知られる立場は、その理論体系の一部に相当する。

さて、そのようなパーソンズ流の機能主義にたいして、かつてパーソンズの指導を受け同僚でもあった社会学者マートンは、パーソンズの構想が大がかりな思弁の賜物ゆえに現実から遊離しがちであることに反発して、機能主義のエッセンスのみを実証研究に応用しやすいかたちで抽出して広く提供することをくわだてた。この構想をはじめとして、マートンは社会学のその後の実証的な研究スタイルの方向づけにきわめて大きな貢献をはたした。そのようなマート

ンの機能主義は、この論文では、「機能主義」というよりも、むしろ、より一般的な分析視点としての「機能分析」の典型であると位置づけたい。

その後、20世紀後半、パーソンズやマートンの一世代のちの社会学者ルーマンは、パーソンズの機能主義系社会システム論やマートンの機能分析をことごとく自己流に読み替え換骨奪胎して、独自の社会システム論や社会理論を仕上げることになる。ただし、ルーマンのばあいには、そのあまりのルーマン自己流の思弁ゆえに、その成果を受けとめる側において、高く評価する一部の人がとと、ほとんど評価しないという以前に、理解不能とみる圧倒的に多数の人がととのあいだに、パーソンズのばあい以上の乖離が生じている。本稿で論じる「社会学的機能主義系社会システム論」のもう一方の半面にあたるのは、この《ルーマン流の機能主義系社会システム論》⁶⁾である。

このルーマンの社会システム論をめぐるのは、パーソンズのものとはまったく異質であるという見方や、機能主義とはさしたるつながりをもたないとする評価もありえようが、この論文では、ルーマンの社会システム論は、あきらかにデュルケーム的機能主義のパラダイム、つまりは「集合的存在」と「機能分化」というふたつの要点を主軸にして立脚しており、デュルケームの時代からみて約一世紀近くのちの、一種の“集合主義的 機能分化論”にほかならず、「社会学的機能主義」の現代的バージョンの典型である、とみる把握が貫かれている。

「社会学的機能主義」について、従来の多くの学説研究・解説類で定番となっている流儀では、ほぼ「マートンの機能分析」と「パーソンズの構造 機能分析」とをもって、社会学的機能主義の核心と位置づけているが、この論考では、そうした従来の見方とは異なり、「集合主義的な機能分化論」が社会学的機能主義のきわだった特徴であるにとらえており、したがって、「機能分化した社会の諸機能システムの分析や描写」こそが、社会学的機能主義系「社会システム論」の主要なテーマであると主張している。この新しい解釈により、ルーマンの社会システム論までも社会学的機能主義の射程におさめることが可能になる。

なお、この論文で使用している「社会学的機能主義系「社会システム論」(社会学的機能主義系社会システム論)」という名辞は、「社会学的機能主義の社会システム論」もしくは「社会学的機能主義的社会システム論」の別称である。論述のなかでは略して「機能主義系社会システム論」(機能主義系列の社会シ

ステム論)あるいは「機能主義的社会システム論」と記すこともある。しかし、表題や正式名称としては「社会学的」を前置している理由は、なによりも、この理論が社会学に特有の思想の系譜に由来しているからであり、それゆえにまた、「機能主義的社会システム論」の名称のもとに、まったく別様の理論が形成される可能性がないわけではないからでもある。

さて、上述の簡略化した来歴からもうかがえるとおり、社会学的機能主義系社会システム論は、たんなる「機能分析」と同義ではなく、あるいは「機能主義」と称されるものの全般でもなく、もちろん「社会システム論」一般でもありえず、また「社会システム論」を代表する理論体系でもない。それは、集合主義と機能分化論の両軸にこそ立脚している“集合主義的 機能分化論”というべき、かなり特殊な視角であるといえる。そのような特殊性の濃厚な視角、それゆえ固有の限界を有する視角が、社会学全般にとって、さらには、日常の社会生活にたいして、いかなる意義ある視点や視野を提供しうるのか、以下の論考では、そのことをめぐって考察されている。

さて、以上に明示したこの論文の問題設定のさらなる背景には、くわえて以下のような固有の動機が伏在している。それは、端的にいえば、社会学の理論研究とそれを理解しようとする多くの人びととのあいだに存在するギャップを少なからず埋め合わせたいという願いである。この点について、多少まわりくどくなるものの、隠喩を用いて説明しておきたい。

たしかに現代では、さまざまな立場の人びとから社会学にたいする期待が寄せられ、その傾向はますます高まっている。そうした期待をいただく人びとたちは、社会学のテキストをひも解き、あるいは専門家たちの言説に耳を傾けることをとおして、やがて垣間見えてくるパーソンズやルーマンの社会学といった高峰についても理解したいという希望をいただくであろう。けれども、パーソンズやルーマンの遺した著作群という大部の代物、あるいは、それらについて論じているおびただしい数の解説書類、そうした類の諸文献を、人びとが真摯に読解しようとするればするほどに、ひたすら迷宮のなかに迷い込みさまよいつづけているとしか思えない感覚にとらわれるにちがいない。その隔靴の感覚については、一般の人びとのみならず、実は、多くの社会学専門家たちもまた同感なのである。

一般に、人びとが社会学に期待していることがらとはなにか。それは、なにがしかの実証的な命題あるいは応用可能な発想や指針が得られることの可能性

にほかならない。ところが、パーソンズやルーマンの遺した著作群という巨大な山塊からは、そのような便益は一向に入手できず、少なからずうかがえることは、パーソンズやルーマンは、そうした人びとの期待とは別の方向に視線を向けていたのではないかという予想のみである。

そのことを喩えてみれば、パーソンズやルーマンの社会学と、人びとの期待とのあいだには容易には架橋しがたい懸隔があり、そこに横たわる巨大な氷河が、人びとの行く手を阻んでいるといえよう。その氷河の名称は「社会学的機能主義」、その氷河の本体は「集合主義」という思想である。実のところ、無理にこの氷河を越えて、パーソンズやルーマンの理論の位置する彼岸に渡河せずとも、社会学は此岸においても十分に成り立つ。なによりも、そのことを教示しているのが、マートンやホーマンズにはじまる社会学理論の系譜である。

そこをあえて、この氷河を渡り、秘められた高峰をめざしたい人びとにたいして、この「社会学的機能主義」という名の氷河の特徴と、それにひきつづく険しいルートの道標とを指し示すことにしたい。パーソンズやルーマンの社会学といった高峰のいただきから見る広大な視界もまた格別だからである。

2. 機能主義と社会システム

「機能」(function)、「構造」(structure)、「システム」(system) という用語・概念は、日常生活やさまざまな専門分野で広く一般的に用いられているが、とりわけ社会学にとっては、それらは、たんに重用される表現であるにとどまらず、社会学の考え方の構成にあずかる決定的に重要な用語・概念である。社会学における「機能」「構造」「システム」の明示的な使用は、社会学の創始者のひとり 19 世紀後半のスペンサーにはじまり、社会学の学説史において最初期の「社会有機体説」と称される初期段階にあたる、生物体のアナロジーに依拠して社会的現象を描写するという説明方法に関連して登場してきた。その意味では、当時の自然科学や工学の方面に由来する、生体のオーガニズムや機械のメカニズムに関連した用語・概念といえる。

このうち「機能」(function) については、その意味内容をさらに特定して社会学用語に仕立てたのはデュルケームであり、つづいて、「機能」にもとづく説明方法を「機能主義」(functionalism) と称する理論的立場にまとめ上げたのは人類学者のマリノフスキーやラドクリフ＝ブラウンであった。

「構造」(structure)については、社会学関連領域にかぎれば、まずは、ラドクリフ＝ブラウンの「社会構造」(social structure)の用法が先駆的である。その後、「構造」概念は、一方では、社会学者パーソンズの「構造 機能分析」というかたちをとって知られるにいたり、他方では、人類学者レヴィ＝ストロースの思想をとおして、「構造主義」(structuralism)思想の系譜の形成へとつながることになった。なお、これら両系列ともにデュルケームに由来している点は肝要である。

「システム」(system)についても、ヨーロッパの古代・中世以来さまざまな分野で用いられてきた用語・概念ではあるが、近代になると、とりわけ自然科学・工学方面にて多用されるようになる。「社会システム」(social system)という表現は19世紀前半に登場するが⁷⁾、社会学における使用は明示的にはスペンサーにはじまり⁸⁾、さらに、「社会システム」をはじめて本格的に論じたのは、スペンサーの一世代のちの経済学者・社会学者パレートであった。ただし、パレートの「社会システム」概念は、当初はごく限られた範囲にしか伝わらず、20世紀前半に、この概念に注目した生理学者ヘンダーソンの主宰する勉強会をとおして、パーソンズ、マートン、ホーマンズなどの当時の若き社会学者たちに知られたことが転機となり、「社会システム」概念は、新たなかたちに加工され、その後、社会学のみならず社会科学全般に急速かつ広汎に普及することになる。もっとも、社会システムという用語・概念の使用が、社会学領域の用法にのみ限定されはしないことは、銘記されるべきであろう。

以下の論考を理解するには、「機能」「機能分析」「機能主義」「社会システム」について基礎的な知識ならびに問題点を共有しておく必要がある。そのために、まずは、社会学領域で使用される「機能」という用語・概念をめぐる五項目に分けて説明し、その解説をとおして、「機能分析」「機能主義」「社会システム」についてもあわせて共通認識を高めておくことにしたい。

五種類の「機能」概念と「機能主義」

実体(モノ)概念に対する「機能」(コト)概念の重視：〔本源的機能主義〕
関数(function)としての「機能」の重視：〔等価機能主義〕
「機能」の分析としての「機能分析」
個人をこえた集合的存在にかかわる「機能」の把握
機能分化した社会の「機能システム」の分析

(1) 実体(モノ)概念に対する「機能」(コト)概念の重視：〔本源的機能主義〕

19世紀末から20世紀初頭にかけて登場してきた当時の哲学の新しい学説として、とりわけ新カント派あるいは「生の哲学」系の哲学者たちにより、従来から「実体」(substance)といわれてきた、ものごとの本質たる確固とした変わらざる存在を表示し把握する伝統的な概念に対比させて、ものごとの変異し流動する在り様が重視されるようになり、そうした容態が「機能」(function)という新種の概念をもって把握されるようになった。この考え方がのちに各方面に波及して、「モノ的世界観からコト的世界観へ」という標語に象徴されるような20世紀的な新しいものの見方が広汎に普及するにいたる。

この概念を主唱した代表的な哲学者はカッシーラーであり⁹⁾、社会学の領域ではジンメルがこの立場を表明するきわだった存在であった。ジンメルは、森羅万象のものごとがことごとく相互作用しているとする独自の世界観・宇宙観をベースにして、その一部分とされる「社会」を人と人とのあいだの(心理的)相互作用から成る領域としてとらえた。このジンメルによる社会的相互作用の発想が、その後、社会学にとっての“大前提”として受容され普及するにいたったがために、今日では、少なくとも社会学的思考を習得した人びとには、以上のような意味での機能概念は比較的容易に理解される。

さらに、この意味での機能概念は、しばしば、社会的現実に対して、あるいは社会理論に対して、それらが「旧態依然として凝り固まっている」とする趣旨の批判をくわえるさいに論拠として参照され、「静態的・保守的な「実体」主義」に対する「動態的・革新的な「機能」主義」という構図の、イデオロギー批判的な二項対比図式のかたちで利用されることが多い。そのひとつの例として、かつて、社会理論研究の泰斗・新明正道は、パーソンズ流の「構造 機能主義」の現状維持・構造維持の保守性を批判するさいに、以上のジンメル的な「機能」主義に依拠して、その相互作用的な“動態主義”的な立場(「本源的機能主義」と称される)を批判する側の論拠として援用している¹⁰⁾。

以上の機能概念は、社会学の背景を構成する基底的な思想としてはきわめて意義があるにしても、社会学においては馴致されるべき当然の前提であるがために、社会学的思考という図柄を描くさいの、いわばキャンパスの布地の材質のようなものであるといえよう。

(2) 関数 (function) としての「機能」の重視 : [等価機能主義]

「機能」を「関数」ととらえる見方は、とりわけルーマンがみずからの研究活動の初期に指摘し強調していた論点である¹¹⁾。もとより、「はたらき」「作用」という原義に由来する function の用法は欧米においても多義的であり、いうまでもなく、「機能」と「関数」(函数)という日本語表現は、同じ function の二種類の訳語である。知られるとおり、数学における「関数」は、「写像」(mapping) といわれる集合間の諸要素の対応関係の形式あるいは変換パターンにほかならない。ルーマンは、パーソンズやマートンの機能概念を自己流に大幅に読み替えて新機軸を打ち出すために、あらためて、この関数概念に着目した。

すなわち、「機能」が社会的事象間の対応関係の形式や変換パターンであるとすれば、個々の独立変数の事象と従属変数の事象との一対一対応関係のみならず、独立変数事象の集合と従属変数事象の集合との全般的な対応関係も「機能」としてイメージされる。そうであれば、「機能」(関数)というはたらきは、事象の生じる空間のただなかに、しかるべき対応関係のしくみをもたらす特定の枠組みを付与する作用とみることできる。さらに、その特定の枠組みによって明示化されるある範囲(変数の集合)に属する個々の要素相互の関係は、当該の「機能」(関数)という観点からみたばあいの、それぞれに相互に代替可能な諸要素間の等価関係とも考えられる。つまり、当該の「機能」という、いわば“思考のサーチライト”のもとで、代替可能な諸要素の範囲が照らし出されるという次第である。

ルーマンは、このような論理を展開することにより、因果関係の単線的な一対一対応関係のイメージを崩すことをこころみた。それが「等価機能主義」といわれる理論的立場であり、あるいは、パーソンズ的な「構造 機能主義」を批判的にもじって「機能 構造主義」と称される立場でもある。これは、すぐれた論点の指摘であり、たしかに、革新的なイメージをもたらす。ただし、この考え方に依拠すれば、結局のところ「機能」と「構造」とは、ほとんど同じ意味内容にならざるをえない。というのは、「機能」が「関数」であるとされ、「関数」とは対応関係の形式や変換パターンあるいは枠組みの設定であるならば、そのようなことがらを指して一般には「構造」とも称するからである。

ともあれ、同じことがらを「機能」と称するにしても、あるいは「構造」と

称するにしても、この等価機能主義のイメージを応用すれば、「変動」という現象とは、代替しうる他の要素をつぎつぎに選択しつつ、諸要素をたえず更新していく活動の集積として展開されるととらえられる。そして、このように代替要素をたえず探索しつつ全体が変動していく事態のなかに浮き彫りにされてくる存在を指して、ルーマンは「システム」と表現することになる。

しかるに、このように「機能」を「関数」と考える用法は、社会学では、これまでのところ主流になってはおらず、ルーマン自身でさえ、のちには「関数」についてほとんど語らなくなる。機能概念の一般的な意味内容は、いつの時代でも、やはり生物・医学系オーガニズムの器官や工学系メカニズムの部品の作用のイメージに由来するアナロジーが主流であり、そのことは社会学的機能主義の系譜においても然りである。とはいえ、ここで留意し銘記すべきは、ルーマンが「機能」「構造」「システム」について表象するさいには、数学や論理学に由来するイメージを優先させるという特異性がみられるという点であり、おそらくは、そこに、ルーマン理論の斬新さも見いだされるということである。

(3) 「機能」の分析としての「機能分析」

「機能分析」(functional analysis)における「機能」こそは、なによりも、機能概念の主流にあたる用法であり、それは、「生物・医学系オーガニズムの器官」や「工学系メカニズムの部品」にみられる「作用」のイメージに由来するアナロジーにもとづいている。もとより、社会学のみならず、人びとの日常生活や、あるいは各種の科学的研究やジャーナリズムなどのさまざまな領域においても、「機能」という用語・概念は多用されており、「機能分析」もまた、格別に意識されずとも随所で頻繁におこなわれている。このばあいの「機能」とは、もっとも素朴には「あることがらのはたらき」のことにほかならず、その同じ内容を、「作用・効果・役割・有用性・意義・貢献・寄与」などの他の表現でいいかえることもできる。

そうした「機能」の意味をふまえて、つぎに「機能分析」とは、「(対象とされる)当該のことがらが、それを含むより大きな全体的なしくみのなかで、そのひとつの器官・部分・部品・要素としてはたしている「はたらき」(作用)」について、もしくは「当該のことがらが、他のしかるべきことがらにたいしておよぼす「はたらき」(作用)」について、それらの「作用」を特定化して明記する、観察や記述のスタイル一般を意味することになる。

かつて、社会学者マートンは「機能」や「機能分析」の意味を規定するべく、さまざまな用法の比較をこころみ、それをとおして、日常生活や他の学術分野における機能概念や機能分析の方法の多様で曖昧な使用法から距離を置いた、社会的に厳密な「機能」の定義を導き出した¹²⁾。それにより、機能とは「ある特定のシステムの適応ないし調整を促進する観察結果」であるとされた。しかるに、この定義そのものは、たしかに日常的用法に比して限定され厳密化されてはいるものの、さほど特殊な定義ともいえない。同じ意味内容を、日常的な表現でいいかえれば、「ある特定の観点から役立つ（効果的）とみなされるはたらき」にほかならないからである。

さて、そうしてみると、ものごとには、一方で「役立つはたらき」もあれば、他方で「役立つはたらき」や、そればかりか「阻害するはたらき」さえもありうるものが想定されるのであり、とくに「阻害するはたらき」について、マートンは「逆機能」(dysfunction)と命名した。また、対象とされるものごとが生起する状況に關与している当事者たちから見て、すなわち考えて「役立つ」とみられる、あるいは一般的に考えて「役立つ」とみなされるはたらきが「顕在的機能」(manifest function)であるとされた。それに対して、いわゆる“裏読み”や“うがった見方”によって、あるいは外部観察者の鋭い視点のもとで見いだされうるような、ものごとの背後に潜む「隠れたはたらき」が「潜在的機能」(latent function)と命名され、とりわけ重要視されることになった。「潜在的機能」は、ウェーバーの指摘した「(行為の)意図せざる結果」の着想に由来する。そして、マートンによれば、社会的な分析においては、社会的事象に「潜在的機能」を見いだすことこそが肝要であるとされたのである。

パーソンズやルーマンの理論がしばしば専門家にさえ意味不明であることが多いのに比して、こうしたマートンの提言は概してとてもわかりやすく、応用・実証可能性も見とおしやすい。社会学の学説史研究なる代物の多くが、従来、そうしたマートン理論の意義をあまりに軽視して、パーソンズやルーマンの理論、あるいはフランクフルト学派や構造主義系の理論などの、もってまわった思弁の類を過度に重視してきた傾向が疑問視されるほどである。

マートンによる「機能」ならびに「逆機能」や「潜在機能」などの定義は、「機能分析」の基軸を構成する機能関連概念をめぐる厳密にして狭義の定義であるといえる。しかし、機能分析なるものを、日常的なさまざまな領域のことがらに適用するさいには、かならずしも厳密な“正式な定義”にこだわる必要

はなく、むしろ“ゆるい定義”にもとづき、「あることからの作用・効果・役割・有用性・意義・存在価値」について、より一般的に広く柔軟に語ったり究明することであってもかまわないであろう。そのような“ゆるい機能分析”の視点や論述もまた、社会学的にもある程度は有効であろうし、一般の日常生活においては、なおさら活用しやすいように思われる。

以下に、あくまでも「機能分析」の理解の一助として、いくつかの雑駁な諸事例を例示してみることにしよう。

(一例)「ヤクザは、ある種の、地上げ、立ち退きの促進、貸し金の回収、アンダーグラウンドな業界の安全保障と秩序維持に機能的である。」

(二例)「学校教育は、幼稚園・保育園から大学・大学院、専門学校にいたるまで、たんにカリキュラム上の教育を授けるという機能のみならず、“子守り”という潜在的機能も暗黙に付託されており、子どもや若者といういまだ社会的には不確かな成員を朝から夕方まで学校や教員の管理下に収容しておくことにより、家庭・企業・地域などの一般社会にかかるリスクやノイズや責任の負担を軽減する機能をはたしている。それは、昨今の日本の大学事情においてもますます無視できない側面となりつつある。」

(三例)「町内の回覧板はたとえ内容が希薄でも、回覧するさいに、社会的に非協力的な住民をあぶり出す機能がある。」

(四例)「日本国憲法九条は、日本社会が軍備に配分すべきより多額の資源を節約して、高度経済成長を可能にする機能をはたした。」

(五例)「官僚にとっては、たとえ不祥事であろうと、再発防止の対策と称して、さらなる権限や予算配分を獲得する機会として機能する。」

(六例)「日本の道路や公共施設などの建設にかかわる費用は世界一の異常な高額であるとされるが、それは、純粹に道路や施設などの物品や土地収用にかかるコストのみならず、それらの事業により潤う一群の勢力をある程度満足させ、政治的あるいは治安上の安定性を生み出す機能にたいするコストであるとも考えられる。」

(七例)「共産党政権は、マルクス主義の教説とは逆に、資本主義的近代化にいたる前段階としての開発独裁の異様な一形態として機能している。」

(八例)「マルクス主義の「プロレタリア独裁」の教義は、表向きとは裏腹に、“前衛党”幹部一族たちが、利権を独占的に私的所有しつづけることを正当化する機能をはたす。」

(九例)「一部の超大国にとって、世界のどこかで紛争や戦争を引き起こすことは、自国の景気を浮揚させる機能をはたす。」

以上の雑駁な例示の中身については、たいそう“的外れ”とする批判もあろうが、ともかく、いずれも“ゆるい”意味での初歩的な「機能分析」であり、とりわけ「潜在機能」の指摘であるといえよう。

こうした意味での“ゆるい”機能分析ならば、一般の社会生活においても頻繁になされているはずであり、そうした分析をとおして、社会的なことがらにかかわる問題発見や問題解決、社会的な制度やしくみについての点検・整備・効率化・取替え・変更・イノベーションなども促進されることになる。要するに、「機能分析」は、きわめて一般性をもった観点であり、社会生活において積極的に活用されるべき観察視点であるといえる。たとえてみれば、機械や設備の不具合を点検して整備し改善するのと同様に、社会的なしくみについても機能分析を駆使して、その維持や改良をはかるべし、という次第である。

なお、そのような“ゆるい”分析のうちの一部は、社会学的分析として厳密化され洗練されることもある。また、機能分析それ自体を分析的にみれば、そこには、社会学の伝統的なテーマである「行為の意味解釈」や「合理性」といった重要な論点も内包されているとみられる。それに関連して、ルーマン流の論法を用いれば、「機能分析」と「意味解釈」とはほぼ同義になり、「機能分析」を「ことがらの意味解釈の可能性の探索」ととらえることさえできる。

そこで、「システム」とは、このような「機能分析」にともなうかたちで顕在化してくることになる。すなわち、「機能」が「(なにかに)役立つ作用」であるならば、その「作用」が定位(オリエンテーション)し寄与している対象、つまり、“なにか”に役立っているというさいの“なにか”にあたる“本体”が「システム」という存在である。先述の事例でいえば、憲法九条の潜在機能によってささえられた日本社会の経済発展というシステムであり、紛争や戦争のはたす潜在機能によって潤う超大国の景気というシステムなどである。そうしたシステムは、あらかじめ顕在化していることもあれば、機能分析をとおしてはじめて浮かび上がってくる潜在的なシステムであることもある。

また、集団や組織というシステムのなかで、構成員が「地位」や「役割」にともなう「機能」をはたすことを想定すれば、構成員が定位(オリエンテーション)している当該の集団や組織というシステムは、マーソンの命名により「準拠集団」(reference group)あるいは「準拠システム」(reference system)と称される。このようにして取り揃えられた「機能」「機能分析」「システム」「準拠集団」「地位」「役割」などのマーソンの諸概念を用いた観察・記述の視点

は、社会学の学徒や研究者のみならず、一般の人びとにも共有され広く活用されるにあたいする。

つぎに、「構造 機能分析」もまた、以上のような、一般的な「機能分析」の延長線上に構想される。ただし、「構造 機能分析」のばあいにも、“ゆるい”素朴な意味での広義の「構造 機能分析」にはじまり、さらに、ラドクリフ＝ブラウンの・パーソンズ的な「機能連関」や「機能要件」をふまえた狭義の「構造 機能分析」もありうる。まずはじめに、“ゆるい”意味での広義の「構造 機能分析」についてみれば、先述した「機能」と「システム」の関係性をいっそう明示化した観察・記述様式にほかならないといえる。ここでは、以下のような例示を用いて説明しよう。

(十例) 哲学者ホブズによれば、中小の領主たちが領土などの資産の所有をめくって暴力を行使して互いに争い合い、結果として、双方ともに元も子も失うにいたる事態を予期しうるならば、むしろ、一大領主に暴力の行使の権限を集中させて信託し、その暴力装置の適度な運用をとおして、領主間の無益な争いを減ずることが可能であるとされる。この教義にもとづき、一大領主の絶対的な「王権」が正当化されることになり、その後の王国のみならず共和国の国家原理が基礎づけられた。このばあい、「王権」は、領主間の秩序という構造の維持にとって機能的であるといえる。

この事例においては、王権は領主間の秩序（「構造」）を維持する「機能」をはたすとされている。これが、広義の「構造 機能分析」という観察・記述の視点の例示になるであろう。このような「構造」と「機能」との関係性があるならば、ある王権がその機能をはたさないばあいには、その王権の担い手は交代されるべきだという革新的な結論にもなる（この代替（等価）物探索という革新的な点を強調した論理的立場を「機能 構造主義」と称する）。

ところが、この例示は、見方を変えれば、そうしたホブズ的教義それ自体が、王権という「構造」を維持するためのイデオロギーとしての保守的な「機能」をはたしているとも解釈できる。あるいは、もとより、この状況には絶対的王権の維持にたいする中小領主たちの「貢献」が大前提として含意されているはずでもある。このように解釈したばあいに、そうした言明から漂ってくる体制維持的なニュアンスが過敏に受けとめられたがために、かつて「構造 機能分析」は、革新性を標榜する勢力の側から、体制維持にくみする“うさんく

さい”立場とみなされることになった。たとえば、かつて新明正道がジンメル的な本源的機能主義に依拠して、パーソンズ的な構造機能主義（構造機能分析）の背後に19世紀的な社会有機体説の片鱗をかぎつけて、その保守性を指摘した批判の構図などが、その典型といえる。

けれども、分析手法としての「構造機能分析」それ自体は、当該のシステムを構成する二項以上の変数の相互関係性のもとで、そのどちらの側を「構造」として設定するかが、視点のとり方次第で相対的であるがために、体制維持的でも保守的でもない。むしろ、かつて革新的勢力とされた左翼陣営こそ、とりわけ冷戦終焉後、体制維持的保守性の格好の事例として例示されるにいたったことの方が皮肉でさえある。しかるに、「構造機能」という分析視点それ自体は、あくまでニュートラルでありつづけている。

「機能分析」を、ひとまずこの程度の（広義の）「構造機能分析」にまで押しすすめて、社会生活のさまざまなことがらの「システム」「構造」「機能」「変動」について、さらに深く分析的に観察し記述し論述するというのであれば、このような手法は一般的にも受容され応用されやすいであろう。

しかしながら、こうした多少とも親しみやすい「構造機能分析」は、あくまで“ゆるい”定義のもとづく広義のものにすぎず、ラドクリフ＝ブラウンやパーソンズの主張に由来する狭義の「構造機能分析」には、「機能連関」などのはるかに抽象的な発想が盛り込まれ、たちまちわかりにくいものになってしまう。「機能連関」とは、さまざまなことがらが、それらが定位しているシステム（もしくはシステムの構造）にたいしてはたしている貢献（作用）としての諸「機能」が、複数存在し相互に連関している状態、さらには、そうした諸機能の相互連関からさらに高次のシステムもしくはシステムの構造が形成されている状態のことである。

それでは、「機能」が連関するとは、具体的にはいかなることか。先の例示を敷衍すれば、諸領主間の秩序維持のためには、王権に暴力装置を集中させて、その行使を独占させるだけでは不十分であり、さらに、キリスト教会が催行する王権を正当化する儀式や、教会による構成員一同にたいする教化などによってバックアップされる必要があるということにほかならない。同様のことは、現代でいえば、ロシアの政権がソ連時代に否定されていたロシア正教会との和解をはかったり、アメリカ大統領選挙キャンペーンでプロテスタント信仰があらためて強調されたりすることに現れているといえるであろう。つまり、社会

の維持や安定化のためには、暴力装置や司法などの「権力」にくわえて、教会行事や信仰の表出や、あるいは教化や教育といった「文化」領域などの機能が組み合わさる必要があるということになる。

もとより、システムの維持のためには、いかなる機能が要請されるのか。そうした「必須の機能」を指して「機能要件」(functional requisite) という。デュルケームは、社会という超越的集合体の機能要件として「連帯」、つまり現代風にいえば「統合」(integration) を強調した。パーソンズは、さらにいくつかの機能要件を析出し、それらの複雑な組み合わせを構想したのであり、パーソンズ理論体系の核心部分もそこにある。それにならって、1950年代から60年代にかけては、他の社会学者や社会心理学者たちも機能要件の洗い出しに専心した。「機能要件」について、もっとも留意すべきは、“ゆるい” 広義の「機能」として人びとが思い浮かべるであろうたいのことがらとは異なり、「機能要件」は、けっして諸個人にとっての(損得を勘案しうる)「機能」ではなく、諸個人からは疎遠で抽象的な、集合体の存在水準に想定される「機能」にほかならないという点である。一般の人びとは、そこまでは思いもおよばないにちがいない。しかも、「機能要件」は、数多く列挙されるのではなく、分析的な観点からわずか数個に分類され特定される。パーソンズ理論のばあいには、「適応(A機能)」「目標達成(G機能)」「統合(I機能)」「潜在的パターン維持と緊張管理(L機能)」の(AGIL)四機能要件に集約されている。

ともかく、広義の「機能分析」や広義の「構造 機能分析」により、現実の具体的な社会現象の場から、いわば第一段階の“一階”にあたる抽象化がなされ、そのうえに、「機能連関」や「機能要件」にかかわる狭義の「構造 機能分析」により、“二階”“三階”にあたる抽象化がなされるにつれ、現実の具体的な現象や日常感覚からかなりの隔たりが生じることは否めない。それにともない、パーソンズの理論体系からは、現実の人間がいきいきと活動する“姿”はほとんどうかがえなくなる。概して、社会学にたずさわる学徒や研究者たちの多くは、人間活動のいきいきとした姿をこそ観察し描写したいと願っているものだが、パーソンズ理論の非人間的と思えるほどに寒々とした論述に接するたびに、幻滅し、いらだちをつのらせ、やがて批判をくわえたくるのである。それでも、なかには、「パーソンズは構造や機能よりも「過程」(process) を重視していた」「初期から晩年まで「ヴォランタリズム」(voluntarism) を強く意識していた」といった論拠をあげて、「パーソンズ理論はけっして非人間的で

も非主体的でも非変革的でもない」とする論陣をはる少数の専門家もいるが、普通の感覚からすれば、パーソンズ理論の異質さに当惑することの方がすなおであろう。

パーソンズが、「機能要件」や「機能連関」を基軸にして、あえて抽象的かつ複雑な理論を構成することにより、社会や人間活動のいかなる描写をめざしていたのかという問題はあらためて検討することにして、以上が、「機能分析」について、その初歩的段階から、やや明細化され専門化される段階の端緒にいたるまでの簡略化した流れである。

(4) 個人をこえた集合的存在にかかわる「機能」の把握

前節の「機能分析」が、社会学のみならず一般に広く通用する分析の観点であり手法であるのに対して、「個人をこえた集合的存在にかかわる「機能」の把握」は、一般的な手法ではなく、社会学領域に固有のひとつの特殊な思想でありイデオロギーである。この立場を鮮明に打ち出したのが社会学の確立者のひとりとされるデュルケームである。この点に関連して、社会学を学ぶ者ならば誰もが必修することになる、以下のような基本的な事項を確認しておくことにしよう。

今から一世紀前の社会学の確立期に、デュルケームは社会学が一実証科学分野として自立しうするために、社会学に固有の「社会的なもの」という対象を設定することに腐心した。デュルケームのいう「社会的なもの」とは、個々人のふるまいには還元されえない、諸個人の意識の外部にあるとされる集合的な存在であり、その集合的な存在は、個々人の意識や行動に拘束をあたえ、個々人にたいする制裁や抵抗として認知される。その集合的存在は、人びとが関係しあう状況において成立する「集合表象」や「連帯」といったかたちで現象するのであり、その存在の現われを実証的に把握するためには、種々の社会統計や民族学的調査の成果を活用してあぶり出すことになる。

このようにまとめられる提言にくわえて、デュルケームは、社会学の固有の対象とされる「社会的なもの」という集合的存在とのかかわりにおいて、特有の「機能」概念を提案している¹³⁾。デュルケームによれば、一般の「機能分析」で扱われるような「機能」は、人びとが容易に意図しうる目的や効果に関連しており、そうした(個人主義的・功利主義的)「機能」は、社会学が追求

すべき本来の「機能」ではないとされる。社会学が究明すべきは、集合的存在にかかわるより崇高な高次の「機能」にほかならず、それは、個々人の都合や利益のために生起するような種類のものではない。デュルケームが指摘し力説した「機能」とは、わけでも「集合体の連帯創出のはたらき」である。ただし、このばあいの連帯の創出とは、一般に容易に思い起こされる類の、たとえば「職場のまとまりのための忘年会」「親族間の連帯強化のための縁組」「企業間の結束のための株持合い」といったことがらとは異質である。「職場のまとまりのための忘年会」などは、あきらかに特定の誰かもしくはある一群の人びとの意図や目的や利害に関連した（個人主義的・功利主義的な）個別の戦略や効果であり、一般の「機能分析」が扱う世俗的な「機能」にすぎない。

デュルケームの主張するところは、社会学の初心者が容易に理解しうるほどには安易なものではない。たんなる「機能分析の機能」のような個々のありふれた「機能」ならば、そこには、誰かにとっての（明示的・自覚的あるいは潜在的な）個別の意図や目的や利害が指示されているとみられるが、それに対して、「集合的存在の機能」は集合的存在の現われや属性であり、そこに指し示される対象は集合的存在それ自体にほかならない、という発想なのである。いいかえれば、機能ということがらの背後に「人びとが直接にはあずかりえぬ（得体の知れない）崇高ななにか」が存在しており、その現われが個々人の意識や行動に対する拘束として作用するのであり、さらには、そうした集合的存在のもとで諸個人の人格さえ形成されているということになる。つまり、そうした存在は人びとから超越しており、少なくとも、人びとが構想したり設計したり操作したりしうる対象ではありえない。デュルケームの「社会」の概念は、同じく社会学の確立者であり、しかも同年齢で、ともにユダヤ系という、“似た者同士”のジンメルが主張した「社会」とはかなり違うか、もしくは、違う側面がいちじるしく強調されたものとみるべきであろう。

そのような「人びとが直接にはあずかりえぬ（得体の知れない）崇高ななにか」のような研究対象などは、もとより、現在の実証的な学術領域においては想像しがたい。しかしながら、古今の学説史をふりかえれば、似たような古典的な事例は随所に散見される。たとえば、ルソーの「一般意志」、ヘーゲルの「精神」、A・ミュラーの「国家」、マルクスの「資本」、レーニンの「帝国主義」、ニーチェの「力」や「生」、ハイデガーの「存在」、レヴィ＝ストロースの「構造」、フーコーの「権力」なども、多少とも相い似た「集合主義」

的な発想にもとづく社会思想・社会理論のジャンルに属する項目とみなされる。デュルケム自身も、生涯にわたりルソーやマルクスの思想を念頭に置いており、また、若い頃はA・ミュラーなどのドイツ・ロマン主義にも深く傾倒したとみられている。周知のとおり、構造主義系のレヴィ＝ストロースやフーコーも、マルクスとデュルケムの集合主義的な思想を起点にしているのである。

以上のような一連の思想系列に共通する思考様式は、たとえばイギリス系の経験論などの系統からは忌み嫌われてきた考え方であり、そもそも、そのような論法を用いる学術領域がはたして実証科学といえるのかさえも疑問視される。しかしながら、少なくとも古今の社会科学関連領域において、けっして無視できないいわめて有力な思想系譜として、このような集合主義的な思想が、今日にいたるまで再生産されてきたこともたしかである。

「社会学的機能主義」の原点には、このようなデュルケム的な「集合的存在にかかわる機能」を想定した問題設定がある。それゆえ、少なくとも社会学の伝統においては、「機能分析」により「機能」を探索するくわだてのすべてが、そのまま「(社会学的)機能主義」に相当するわけではけっしてないことは銘記されるべきである(ただし、社会学以外の分野ならば、「機能分析」イコール「機能主義」ということはあってもよい)。

ともかく、集合主義的な機能主義の発想は、それと対極にある、個々人がそれぞれに意図した目的に即して行動しあい交渉しあうことにより成立する社会的相互作用の場面を分析的にとらえるという種類の、よりわかりやすい(方法論的個人主義の)発想とはまったく異なる。つまり、そうした一般的・常識的な考え方とは主客の関係が逆の、いわばユダヤ思想的な“表と裏とが逆”の関係になった視点にもとづいている。すなわち、人びとの活動や状態の背後に直接的には目にするのできない崇高で超越的な集合的な存在があり、個々人の側からその存在にたいして直接的に人為をおよぼすことはできず、逆に、その存在を基軸にして個々人の側が宿命づけられており、個々人のパーソナリティさえ、かかる集合的存在により形成されている、とする思想である。このような集合主義的な思想を背景にもつ特有の「機能主義」が成り立ち、それ固有の「機能分析」がありうるとすれば、かような分析とは、集合的存在を指し示しているしかるべき指標を実証的に探索するという作業にほかならず、それこそは、デュルケムが社会学の課題として提起したテーマであった。

以上のような集合主義的な思想が、かりに、ある個人の位置する家族や親族、

企業や業界，国家や文化圏などの在り方次第により，当該個人の思考や行動に影響がおよぼされる，という程度のありふれた知見をもたらすだけであれば，そうした所説は，誰にでもわかりやすいにちがいない。そのような集合体（社会システム）ならば，社会学的には「準拠集団」（reference group）といわれるものに相当するのであり，こうした類の理解しやすい立論を提唱したのは，マーソンの社会学であった。しかし，デュルケームがめざしていた社会学，さらには，のちにパーソンズやルーマンが構想した社会システム論は，そのような意味でのたんなる「準拠集団」論ではない。

しばしば誤解されることであるが，社会学においては，人びとから構成される集団や組織などの集合体（社会システム）を想定して，その作用（機能）を分析することが，ただちに，集合主義といわれる考え方になるのではない。それだけでは，集合主義的でもあり，また個人主義的でもありうる。というのは，“集合体”を研究対象として措定すること自体は，“《社会》学”であるかぎり，ごく当然の思考前提だからである。それにくわえて，集合体（社会システム）をして諸個人の意図や構想や設計や操作により合理主義的・功利主義的に左右される「しくみ」や「からくり」であると考えれば，そうした理論的立場が「（方法論的）個人主義」（individualism）ということになる。それに対して，諸個人の企図や営為による作用を超越している集合体をあらかじめ想定したかたちで，現実の諸現象をその存在の現われとみなす理論的立場が「（方法論的）集合主義」（collectivism）である。

したがって，この区分によれば，たとえば経営学（企業組織論・戦略論）や社会心理学の考え方は，まさしく個人主義的社会システム論に類似しており，また，社会学者のマーソンやホーマンズが社会システムについて語るばあいには，個人主義的社会システム論の一端であるといえる。それに対して，マルクス経済学やマルクス主義社会学，あるいは構造主義理論などは，集合主義思想の典型ということになる。

以上のようにとらえるならば，集合主義思想を基軸にして，デュルケームに由来する「社会学的機能主義」と「構造主義」とは近似している様子もうかがわれるであろう。もとより，レヴィ＝ストロースからフーコーにかけての構造主義系思想系譜がデュルケームの考え方を共通の起点にしていることに留意すれば，そうした近似も当然といえよう。なお，ラドクリフ＝ブラウンの機能主義についてみれば，パーソンズ社会システム論と構造主義思想の双方にと

って先駆的であるがゆえに、機能主義的であると同時に構造主義的でもある。

とはいえ、文化人類学（社会人類学）のばあいには、いうまでもなく、かつて“未開社会”といわれていたきわめて小規模な社会を研究対象として、（少なくとも当初は）当該社会の構成員の主体的な企図による合理主義的な思考や行動を拾象するかたちで観察・記述がなされていた。それに対して、社会学のばあいには、“文明社会”といわれる圧倒的に規模の大きな現代社会を対象としており、しかも、社会の構成員たる人びとの意図や戦略の側面をも理論に盛り込む必要があり、「機能主義」がそのまま「構造主義」に近似するかたちの理論構図は採用されがたい。そのうえ、社会学では、先述した「本源的機能主義」のように、実体概念に対して機能概念を重視する見方が普及しているがために、構造主義的な「構造」の実体化が忌避される傾向が強い。したがって、社会学では、そうした思考法の特性ゆえに、本来的に、構造主義の“純粋型”は成り立ちがたいのである。

ここで、理解の一助として、社会理論領域の連続体を思い描き、一方の極に、行為主体の合理的な思考・行動から成り立つ社会システム（集合体）を想定する「個人主義的社会システム論」を位置づけ、それとは反対の極に、行為者の意図や企図から超越した集合体を想定する「構造主義思想」を位置づけることにしよう。そのばあい、イメージとしては、その中間点あたりに、デュルケーム的社会的機能主義、ならびに社会学的機能主義系「社会システム論」の両者がマッピングされることになる。さらに詳細をみれば、デュルケーム的機能主義は、中間点からやや構造主義側寄り、機能主義系社会システム論（集合主義的社会システム論）は、中間点からかなり個人主義 合理主義側寄り、ということになるであろう。

ともかく、以上のように、デュルケームを集合主義的な機能主義の源に位置づけ、その機能概念の特性を浮き彫りにすることにより、ひるがえって、パーソンズやルーマンの社会システム論もまた、同様の思想系列にコミットしている様相が明確化してくる。パーソンズやルーマンの思考様式も、けっして、人びとの意図や状態や行動を起点にして、それらが相互作用する網目のなかに社会現象をとらえるという類の（個人主義的）分析の流儀ではない。パーソンズやルーマンの理論もやはり、個々人の具体的なあり方から超越している社会システムもしくは超マクロな「社会」全体が、集合的存在として存立していることを前提としたうえで、その集合的存在の現われとして、より個別で具

体的な諸作用がしかるべき「機能」というかたちで展開しているとみる、いわゆる集合主義的な社会観・世界観にもとづいて成り立っている。だからこそ、パーソンズやルーマンの論述には、具体的な人間活動のイメージは異様に希薄なのであり、しかも、その度合いがあまりに顕著なるがゆえに、一般の人びとのみならず、主体的な人間活動を重視している社会学専門家たちもまた、一様に当惑を覚え、敬遠したくなるのである。

以上のような集合主義の思想系列に特有の発想に対して、マートンやホーマンズなどの社会学者は、おそらくは違和感や嫌悪感さえいだき、それぞれに別の道を歩むにいたったのであろう。もちろん、集合主義とは異なる理論展開の方向においても、「社会システム」概念は、別なかたちで、とりわけ（方法論的）個人主義的な観点にもとづいて立論されることは可能である。そうした代替可能性については、意外なほどに、通常社会学説史の記述・論述では看過されている。「社会システム論」とは、けっしてパーソンズやルーマンなどの集合主義的な社会学的機能主義系列のみの占有物ではありえない。

パーソンズやルーマンの社会システム論にいたる系譜が、デュルケームに端を発する特殊な思想に依拠していることについては、社会学の研究や学習にさいして、もっと自覚されるべきであろう。集合主義は、（方法論的）個人主義に比して、はるかになじみにくいはずの思想である。もっとも、「それを承知のうえで、現実社会の分析のために、その特異な発想をいくぶん“希釈”させて適用している」という、実証的研究の便宜としては、それなりにまっとうな主張もありうるが、もし、そうであれば、^{もと}素になる濃厚な理論的“原液”についても、なにがしかの“ことわり書き”を記しておくべきであろう。この論考のめざすところは、まさにその意味で、集合主義的機能主義系統の「社会システム論」についての“ことわり書き”と“効能”を書き記すことにある。

それにしても、人類学の“未開社会”の伝統的集落や部族の研究ならば、対象とする「社会」の規模が小さく、まさしく「準拠集団」サイズであるがゆえに、たとえ、そこに超越的な集合体を想定したとしても、それほど違和感は生じないかもしれない。だからこそ、デュルケームの晩年の名著『宗教生活の原初形態』¹⁴⁾は、すぐれた古典でありつづけてきた。しかしながら、デュルケームが本来の研究対象とした、あるいはパーソンズやルーマンも対象としていた“文明社会”の全体社会（社会全体）を「超越的な集合体」として措定すると、はたして、いかなるイメージを描けばいいのだろうか。この素朴な疑

問が、従来の社会学説研究では軽視されすぎていたのではないだろうか。しかるに、その描き方に生涯をかけたのが、ほかならぬ、デュルケームであり、パーソンズであり、ルーマンであった、とみることもできる。そして、そこに共通する描き方の特質に相当するものこそ、「機能分化」という特有の視角なのである。

(5) 機能分化した社会の「機能システム」の分析

社会学において「社会」をイメージするさいには、理論的立場の如何にかかわらず一様に、ジンメルが提案した「人と人との相互作用」というイメージが“標準”概念として採用されている。この“社会学のジンメル的大前提”をめぐることは、「ミクロ社会学」と総称される一群のシンボリック相互作用論・現象学的社会学・エスメソドロジーの諸理論でも、また、交換理論や数理社会学などの方面でも、あるいは、マルクス主義社会学でさえも同様である。同じことは、マクロ社会学的指向がいちじるしいパーソンズやルーマンの機能主義系社会システム論にもあてはまる。要するに、いかに超マクロな規模の「社会」を対象として表象しようとも、社会学的なものの方の見方の基本線のもとでは、「社会」とは、なによりもまず「人と人との相互作用のネットワークの広がり」として描かれることになる。

そのうえで、マクロ社会学的な機能主義系社会システム論は、「人と人との相互作用のネットワークの広がり」をめぐるさらなる描き方について、きわだって特徴的なテーマを有している。それが「社会の機能分化」という壮大な視野をとともなうテーマにほかならない。このテーマは、少なくともミクロ社会学方面ではほとんど主題化されていない。この「社会の機能分化」を中心的なテーマとして据えている点に、社会学的機能主義の第二の特徴しかも決定的な特質があるといえる。

社会の「機能分化」(functional differentiation)とは、「全体社会」(社会全体)とも称される国家や世界社会などのマクロもしくは超マクロな「社会」が、経済・政治・法・科学・芸術・宗教・教育などのさまざまな分野や領域、総じて「機能システム」(functional system)といわれるいくつかの機能特定の社会システムに分かれたしくみ(分化)をもって成り立っていることを意味する。これに関連して、人類社会の発展段階に応じて、「社会分化」(social differentiation)と総称される当該社会の主軸となる分化のしかたには、いくつかのパターンが

考えられ、たとえば、「環節的分化」「成層（階層）的分化」「機能（的）分化」というパターンが列挙されている。そして、歴史的な規模の長期の時間的变化である「社会進化」(social evolution) の帰結として、とりわけ近代・現代社会では、「機能分化」という分化のパターンが優勢であるとされるのである。

「社会分化」と「社会進化」というテーマを社会学の肝要な主題として初期設定したのは、これもまたスペンサーの功績だが、このテーマの追究は、その後、ジンメルにより「社会分化論」として、またデュルケームにより「社会分業論」として引き継がれた。とりわけデュルケームは、近代社会に特有の分化の形式をめぐって、独自の「分業」「機能」「連帯」の諸概念を駆使して論究し、わけでも、高度なマクロ社会の形成の局面と、諸個人の自立化による拡散や孤立の局面という、双方の局面を統合的に媒介する「機能」を「分業」に見いだした。それゆえ、デュルケームによれば、「分業」は、たんなる経済的な意味での生産性に関連するのみならず、諸個人に倫理的意義をももたらす機会になるのであり、だからこそ、「分業」の究明こそは、経済学とは別に、社会学にとっても決定的に重要なテーマであると位置づけられたのである¹⁵⁾。

しかしながら、デュルケームの段階ではまだ、18世紀のA・スミスの「分業」についての古典経済学的な指摘を引き継ぐかたちで、主として、人びとが職種・職能別「分業」にたずさわる側面に焦点があてられ、もっぱら、「分業」に特有の分化と統合から生みだされる「有機的連帯」をめぐって論じられており、「機能分化」の内実についての考察は限られていた。しかし、その後のパーソンズ理論になると、機能分化した各「システム」(機能システム)の自律性それ自体が主題化されてくる。この理論的發展の背景には、いうまでもなく、機能主義を明示化したマリノフスキーやラドクリフ＝ブラウンの機能連関システムの発想からの影響があるが、それにくわえて、ウェーバー的な、マクロ社会の「経済と社会」「宗教と経済」などの諸領域の相互関連把握の視角からの影響もあったとみるべきであろう。とはいえ、パーソンズ理論にあっても、分業をマクロ社会に関連づけた、デュルケーム的な「機能分化」のテーマが基盤におかれているという決定的に重要な側面をみのがすことはできない。

ところで、「社会分化」や「機能分化」に着目するのは社会学だけではない。歴史研究などにもみられるし、それ以上に、現実の企業や政府や軍隊などの組織編制においてはありふれた常識でもあり、役割分担や部局の編成などは実務の場面で日常的に活用されている。しかし、近代・現代社会という超マクロな

対象を、機能分化した各領域が総合された全体像としてとらえる視角こそは、社会学とりわけ機能主義系社会システム論に特有のきわだった特徴である。

日常的な発想や、一般の社会科学的視角によれば、社会全体なるものは、たいてい、諸個人間の関係の複雑なネットワークの広がりとしてとらえられるか、さもなければ、家族、集落、事業体・組織・法人、国家などの諸単位がそれぞれに多数存在し相互関連しあっている状態の全体像として把握されるか、のいずれかであろう。たとえ、そこに機能分化の局面が考慮されたとしても、まずは、集団や組織や国家などの諸単位に分けたうえで（第一次的区分・分化）、それらの内部構造がさらに分節化されている様相を描写するさいに、副次的（第二次的）な“切り分け方”としてイメージされるはずである。

ところが、機能主義系社会システム論では、他の社会科学分野、たとえば、家族社会学、経済学・経営学、政治学などの視点とは異なり、むしろ、家族や企業や国家などの諸単位ごとの区分を（第二次的なものとして）背景にしりぞけるかたちで、全体社会の機能分化という区分のしかたこそが、主要な（第一次的）“切り分け方”として前面に登場してくる。このようなものの見方や描写法は、社会生活の常識からすれば、かなり不自然であり、きわめて抽象的である。一般の人びとのみならず、他の社会科学の専門家たちにも、また、機能主義系以外の多くの社会学者たちにさえ、一様に違和感を覚えさせる、いささか異様にして疎遠なパースペクティブといえよう。

一般になじみやすい区分の形式、すなわち、認識にさいして、（第一次的に）個々の家族や集落や企業や国家などの各単位を区分形式とするか、あるいは現実のあり方そのものが、（第一次的に）家族・集落・企業・国家などのそれぞれの各単位を基軸とした分化形式のもとに成立しているのであれば、デュルケームのいう「環節的分化」と称される古いタイプの“切り分け方”にもとづく「社会」のまとめ方であり、また、まとまり方であるといえる。それに対して、デュルケームの強調する「分業」、もしくはパーソンズやルーマンの「機能分化」にもとづく区分は、「社会」を対象とする新しいタイプの（第一次的な）“切り分け方”によるまとめ方であり、また、まとまり方である。そして、この新種の「社会」の“切り分け方”が「環節的分化」とは異なる新規の“切り分け方”ゆえに、そこから、近代・現代社会を特徴づける意義もまた派生するとされるのである。すなわち、従来とは異なる分化形式によって切り分けられた新たな区別とグルーピングが、新たな差異と統合をもたらす区分のスタイル

であるがゆえに、その区分のあり方そのものに、近代・現代社会の新しく豊かな可能性が秘められている、とする論法が展開されることになる。

この奇妙な主張の趣旨を若干説明しよう。デュルケームによれば、近代社会では、諸個人の自由が拡充するほどに、家族や親族や地域社会などの濃密な絆が希薄化して、社会全体としては個々人がバラバラな状態（アノミー）に向かう傾向にあるとされる。それに抗して、まさにそれゆえにこそ、とりわけ“仕事”を基軸にした、近代社会に特有の「分業」（「機能分化」）の進展という新たな“刻み方”による「差異と統合」の可能性も生じうることに、デュルケームは期待を寄せていた。このことは、近代社会に生きる諸個人にとってみれば、旧来の親密な紐帯に代わる新しい紐の輪のなかに、とりわけ「分業」をとおして結びつけられることを意味し、そこに新たな倫理的な意義がもたらされることを示唆している。そして、こうした特異な観点のもとに、デュルケーム独自ともいえる、一方での経済社会学・産業社会学と、他方での教育社会学・道徳社会学とが、「分業」の倫理性を基軸にして表裏の関係で接続するという、現代の社会科学からみれば、いささか珍妙な発想も生まれてくるのである。

以上のような主張が、もしも、個々の人びとがそれぞれに集団や組織や国家の内において分担する各役割を首尾よく遂行することにより、各集合体の連帯が強まり、全体としてより効率的なパフォーマンスをアウトプットするという話であったとしたら、はるかにわかりやすく思えることであろう。というのは、そのばあいの集団や組織や国家は、人びとが（ある程度は）意図的に設定・制御しうる人工的なシステムとみなされているからである。そうした発想は、むしろ、マーソンの・ホーマズ的な社会観、あるいは経営学的な組織観に類似している。ところが、デュルケームの教示するのは、そのことではなく、個々の集団や組織や国家をこえた全体的 集合的な“社会なるもの”が、個々の人間には“あずかりえぬところで”機能分化や連帯や道徳的生き方の諸可能性の基盤を創出しているという、はるかに奥の深い論理なのである。

このようなデュルケーム的発想に依拠して、社会学がはたすべき役割が構想されるとしたら、さまざまな統計資料を収集・編集・比較・分析し、見えざる全体的 集合的存在の状況と変動とを実証的に把握し、そのあり方について啓蒙するという役割にほかならない。また同様に、一般の人びとのはたす“つとめ”として考えられることは、全体的 集合的存在の状況を的確に認識して、その大いなる流れにすなおにしたがひ、「中庸の精神」のところがけて日々の

仕事にいそしむということになるのであろう。実際に、デュルケームは、そうした社会学の役割や人びとのつとめを推奨していたのである。

このようなデュルケームの考え方が、一世紀前の社会学の確立に大きく寄与したことはたしかである。しかしながら、はたして、それは実証的な社会科学の思考法なのだろうか、むしろ、宗教もしくは倫理学ではあるまいか、という疑問はつきまとう。とはいえ、見えざる全体的な超越的 集合的存在を想定して、その現われの一環として「連帯」という現象を位置づけ、大いなる崇高な営みに貢献する「機能」を把握するという、この集合主義的 機能分化論の構図が、「社会学的機能主義」の核心に位置する思想でありつづけていることは銘記されるべきであろう。パーソンズ理論もこの伏線なくしては理解できない。

さて、宗教性や倫理性を少なからず帯びているとみられる、この“集合主義的 機能分化論”が、20世紀初頭の古風な社会科学理論の一遺産とされるというだけであれば、そのアンティークな趣向を味わう古典趣味として済ますことができよう。ところが、それと相い似た発想が、20世紀なかばの社会学の最有力な理論と目されたパーソンズ理論や、20世紀末のコンテンポラリーな社会理論と評されたルーマン理論の基底にも脈々と息づいているとすれば、この論点には、よりいっそう真剣に対峙する必要があるだろう。

そうしてみると、パーソンズ理論をめぐる従来の解説にししばしば見受けられるように、「社会全体が《究極的価値》(ultimate value)を指向して活動し変動しているとする、パーソンズの描く社会システム観は、パーソンズを保守的とする批判に抗しうる《変動モデル》たりうる」と高く持ち上げたり、あるいは、「パーソンズは生涯にわたって《ヴォランティアリズム》を主張しているので、人間の主体性を尊重したヒューマンな理論といえる」などと早計に好意的に評価してきた傾向についても、あらためて問いなおされる必要があるだろう。

他方、ルーマンについても、その膨大な著作群のどこにも、社会に生きる人間たちの姿がほとんどみえてこないという、(社会学としては)かなり異様な形態の論法が延々と積み重ねられていることの真意を見きわめずに、「構造機能主義に対抗して機能 構造主義と称しているのが革新的」とか、「セルフレファレンスは諸個人の主体的・変革的な活動を重視した発想」といった類の論評があまりに多く産出されてきたことにたいしても疑問が呈されよう。

ともかく、そうした類の論評をひとまず括弧にくくり、パーソンズやルーマンの社会システム論を、“集合主義的 機能分化論”という特殊な視角を有す

る社会学的機能主義の系譜に位置づけるという観点に立ち、あらためて、それら理論の意義を見なおしてこそ、パーソンズやルーマンが思い描いていた壮大な構図がよりいっそう明らかに見えてくるように思われる。

その壮大な構図について、以下に要点のみを略述しておくことにしよう。パーソンズにあっては、カルヴァン派系キリスト教思想の具現化をめざして国づくりを重ねてきたアメリカ合衆国という偉大な社会の一員としての強い自覚にもとづいていたことが、その理論にも反映している様相をけっして無視できない。それゆえ、パーソンズにとって理想とする社会科学のあり方とは、けっして社会の一領域のみを照らして明らかにするのではなく、すべての部門や領域にも満遍なく光をあてつつ包摂的に視野におさめ、それらの各機能システムがそれぞれに“地上における神の国（社会）づくり”という大いなる営みに寄与しつつ、社会全体としてたしかな理想へと向けて方向づけられているという、その壮大な活動のありさまを描き出さうる社会システム論であったと考えられる。もっとも、いささかうがった見方をすれば、一方で、ピューリタンとしてのパーソンズ自身の内面にかかわる“魂のミッション”という局面と、他方で、現実的な職場の問題として、当時のハーバード大学社会関係学部という複数分野が雑居する新学部を統合的に立ち上げる必要性ゆえの理論的辻褃合わせとみられる局面との、両局面の絡み合いのなかから、かの社会システム論の大伽藍が浮上してきたようにも思えなくもない。とはいえ、機能分化論を主軸とする社会システム論を駆使しながら、「社会の合理化」をめぐるウェーバー的な近代的悲観を超克して、積極的な社会像を描き出すことに腐心した点については、なによりも、パーソンズの現代性が評価されてよいであろう。

他方、ルーマンにあっては、はるかにニヒル（神の不在）な社会観が表明されている。すなわち、全体社会それ自体はけっしてその“姿”を見ることも把握（描写）することもできない種類の集合的存在であり、しかし、そこから機能分化している貨幣経済や司法や教育制度や科学研究などの諸機能システムは、個々に輪郭を有し、それなりに“姿”や“顔”（システム自体の単純化描写）をもった（描写しうる）存在として立ち現れている。しかるに、それらの各機能システムはモナド的に自律しており、けっして統一された全体として統合されることはないがゆえに、現代社会の統合的全体の相貌は、けっして把握されることはない。社会全体をつかもう（観察しよう）とすれば、可能なことは、それら諸機能システムの重なり（カップリング）や束として近似的にその全体

像を推定することのみである。ただし、各機能システムは、あくまでそれぞれの特性に応じて生成されており、相互の直接的結びつきはないとはいえ、各機能システムの自律化に資する「自己観察」の高次化のしくみにおいてこそ、共通性は見いだされうる。ルーマンによれば、そのようにして自律する各機能システムは、18世紀の西ヨーロッパの啓蒙期につぎつぎに顕在化しはじめ、近代社会に巨大な構造変動をもたらし、現代社会をも特徴づける存在として普及しつつ、ますます高度化しているとされる。

以上が、「プロテスタント ヴォランティアリズム的なパーソンズ理論」、ならびに「ニヒリズム（神の不在）的なルーマン理論」の、それぞれ独自の“集合主義的 機能分化論”の核心についてのきわめて簡略化した概観である。それにしても、ミクロ社会学系の学徒や研究者のみならず、多くの人びとが共通に感得することではあるが、パーソンズやルーマンの理論によって描かれる社会には、個々の人間が創造的主体として関与する余地は（一見して）見受けられない。はたして、パーソンズ理論の解説の類に散見される「ヴォランティア」「人間の主体性」「ヒューマン コンディション」は、いったいどこにあるというのだろうか。その回答を端的に言えば、諸個人が“本来の”社会のしくみを認識し（社会学の使命・社会学的啓蒙），“本来の”社会の“手のひら”のうえに自己が位置していること（ヒューマン コンディション）を十分に自覚し、自己の本分に徹して職務をまっとうすること（人間の主体性）こそ、ヴォランティアかつ倫理的生き方（ヴォランティアリズム）ということなのである。まさにそのことを基礎づける行為理論や社会システム論を、パーソンズは生涯をかけて真摯に追究したとみられる。だからこそ、パーソンズ理論の理解には、宗教性と倫理性を帯びた集合主義思想の問題性の把握が不可欠なのである。

とはいえ、このような集合主義的な社会観や人間観にたいしては、「人間疎外」や「物象化」にほかならないと批判したくもなるであろうし、実際に、そうした論陣をはることも可能ではある。しかるに、その一方で、集合主義的な発想は、古代の地中海・ヨーロッパ地域にはじまる宗教 社会思想として数百年、いや数千年の伝統を有する有力な考え方やエートスに接続していることもたしかである。そのような奥の深い思想が、デュルケームからパーソンズへ、さらにルーマンへと、その理論の基底に主軸として貫かれている。

パーソンズやルーマンのそれぞれの生涯をかけた壮大な理論構築の足跡は、ひとえに、以上のような集合主義的立場から「機能分化論」を描き出すという

目標をめざして刻まれてきたととらえることもできる。一般に、パーソンズやルーマンの理論の学習や研究のさいには、誰も、それらの基礎概念の定義を学ぶことの積み重ねからはじめる。そうした学習の姿勢は正しいのだが、その目新しい諸概念を習得しつつける途中で、かならずや、あたかも茫漠とした領域に立ちいたったような気持ちになり、見とおしがつかなくなるものである。そのさいには、パーソンズやルーマンの理論の行き着く先を見晴らすことがよい。その行き着く先とは、全体社会の集合主義的機能分化論にほかならない。

それにしても、これらの機能分化論は、社会科学系の議論にしては、一風変わった論法を用いている。それは、「差異」(あるいは「分化」「区別」という概念上の論議にきわめてこだわるかたちで、理論構成が展開されているということである。その特徴的な論点とは、「分化」が他面で「統合」をも生み出すという発想であり、この風変わりな論法の原点は、もちろん、デュルケームの「分業」概念にあるとみてよい。パーソンズの著名な「AGIL 図式」も、ルーマンの中心概念である「セルフ参照」(self-reference)も、かかる「差異」概念を、さらに発展させて組み合わせたものであり、まさにこの「差異」の活用にこそ、それらの理論のコンテクスチャーな意義もあると考えられる。

以下に、「差異」と「機能分化」についての一連のイメージを簡略に述べておくことにしよう。すなわち、全体社会といわれる、人と人との相互作用のネットワークの最大規模の広がりについて、「機能分化」の「差異」があてはめられ、意味 分化的に“切り分け”られる。それは別の面からみれば、人間活動の意味空間にしかるべき“切れ目”が入れられ区分(分節化)されることでもある。そうした意味 分化諸作用の歴史的長期にわたる膨大な蓄積をとおして、経済システムや政治システムなどの機能システムも成立しているともみられる。それらの諸機能システムは、それぞれに固有の自律性を有しながら、他の領域とも複雑に連関しあっている。そうしたいくつもの機能システムが重なりあい共存することの全体像として、近現代の全体社会という最大規模の社会システムが存立していると想定される。そのばあい、諸個人という存在は、機能分化的に分節化された社会的意味空間のただなかに位置して思考し行動している個別の身体 心理システムとしてとらえられる。集合主義的機能分化論の基本となる“原 イメージ”とは、以上のようなものである。

もちろん、経済システムには経済学、政治システムには政治学、教育システムには教育学、宗教システムには宗教学、というかたちで、社会科学領域の各

専門分野がそれぞれに成立し対応している。にもかかわらず、全体社会という場、あるいは人間活動の意味空間という場での、各機能領域の差異と関連とを統合的に把握（観察・記述）する思考様式や視角として、パーソンズやルーマンの機能主義系社会システム論が登場してきたのである。

(6) 社会システム概念

今日、「社会システム」(social system) という表現は、日常生活やビジネスの場面から学術研究の専門分野にいたるまで、きわめて広い領域で多様な意味を帯びながら使用されている。「社会システム論」という名称の話題・論議・研究分野もまた、「社会システム」よりは狭い範囲ではあれ、さまざまなかたちで展開されている。にもかかわらず、著名な辞典類にあっても、「社会システム」や「社会システム論」の項目の解説文には、担当の執筆者の立場に偏した説明のみが記載されているばあいがあることには注意を要する。「社会システム論」は、たとえ社会学の領域においてさえ、けっしてパーソンズやルーマンの理論に代表されるのではなく、むしろ、それらの理論はかなり限定された範囲の特殊な視角にすぎないという位置づけが念頭におかれるべきであろう¹⁶⁾。

まずは、「社会システム」の用法全般について便宜的に簡略に類別すれば、以下のようないくつかの用法が列挙される。

- a) 広く漠然と「社会のしくみ」「社会という領域」を指示するばあい
例：「今日の社会システムでは・・・」
- b) 「社会制度」という意味 例：社会保障・義務教育という社会システム
- c) 「社会体制」という意味 例：資本主義・社会主義という社会システム
- d) (広義の)社会学における「社会システム」
例：交通体系という社会システム
都市の社会システムと大気や水資源などの自然環境との循環関係
- e) 社会学における「社会システム」
例：「わたしとあなたの二人からなる最小の社会システム」
- f) “ 相関社会科学¹⁷⁾における「社会システム」:(上記 c と d と e の複合)

このうち、この論文では、社会学における「社会システム」について扱うが、以上のような用法の範囲の広がり意識されるべきだろう。社会学の「社会システム」もまた固有の限界を有しており、一面的であり限定的なものにすぎない。

い。社会学にたいする一般の人びとの期待と実際の社会学とのあいだに生じる齟齬も、しばしば、この点に関連していることが多い。他方、社会学の専門家たちも、とりわけ、上記のうち（広義の）社会工学の方面について、本来ならば顧慮すべきところを、不当に看過していたりする。

社会学の「社会システム」だけを見ても、さらに、いくつかの用法の可能性の幅がある。ここでもまた、パーソンズやルーマンの「社会システム」はその一部にすぎない。それ以外にも、マートン流の機能分析で語られる「社会システム」、パーソンズ理論とは別系統のホーマンズ流の合理主義的な交換理論で論じられる「社会システム」、また、自己組織的なメカニズムを強調したパッケイ流の「社会システム」、さらに、そうした理論系統にはかわりなく、たんに「人間関係」や「集団」などの同義として気軽に語られる「社会システム」などいくつかありうる。

とはいえ、社会学のいくつかの用法には唯一共通項がある。すなわち、社会学の「社会システム」では、なによりもまず、“社会学のジンメル的大前提”というべき、二人以上の「人と人との関係」（人と人との相互作用）のイメージがつねに基本にある。したがって、社会学の流儀では、基本的に、施設や設備や道具や素材などの物財や自然環境は社会システムに含めず、物財などはすべて「社会システムにとっての環境の一部を構成する」とされる。その点では、（広義の）社会工学あるいは経済学方面で思い描く「社会システム」と決定的に異なる。社会学的思考を身につけていない人びとには意外に思われようが、社会学における「社会システム」とは、あくまで人間関係や集団の局面に焦点をあてた概念である。それゆえ、日本人や日本文化のように、人間とその関係性（縁）と物財と自然環境とを伝統的に一体化してとらえるという感性や思考法からすれば、人間の関係性のみを抽出する社会学的な分析的思考法は、かならずしもなじみやすいものとはいえない。

もとより、「システム」(system)とは、古代ギリシャ時代から現代にいたるまで、「集まり」や「しくみ」を意味する用語や概念として広く用いられ、「多数の要素もしくは複数の部分が寄り集まってひとつのまとまりを形成する様態」を指示し表象している。この意味での「システム」概念は、領域や分野を問わず、さまざまな場面で使用されうる。したがって、なにを要素や部分とするかによって、無数の事象についてシステムという観点での把握と表現が可能となる。

そのうえで、「社会システム」というばあい、まずは、「社会」(society) もしくは「社会的なもの」(the social) の「集まり」や「しくみ」のことである。それでは、「社会」や「社会的なもの」とはいかなるものか。それについては、社会学では、その語源の原義に照らして、「人と人との関係」であると考え。なぜなら、「社会的なもの」(social) の語源(ラテン語の socius : ソキウス) の原義も、「社会」(society) の語源(societas : ソキエタス : socius の集合体) の原義も、ともに「仲間関係などの比較的フラットな人間関係・人間集団」を意味しているからである。つぎに、上記の「関係」(relation) のところに、先述のジメル的世界観をあてはめれば、「関係」とは「相互作用」(interaction) であるとされる。ゆえに、社会学における「社会システム」の基本イメージは、「人と人との相互作用」ということになる。このような思考の手順をふまえ、社会学の「社会システム」概念は、「人と人との相互作用」を基点にして、最小単位としての二人の人間のあいだに成り立つ「二者関係」(dyad) にはじまり、つぎには「集団」や「組織」、さらには、そうしたネットワークの最大の広がりである「全体社会」(社会全体) や、グローバルな「世界社会」にまでおよぶ、きわめて広い範囲に適用されることになる。

それでは、社会学の「社会システム」の「要素」(element) とはなにか。もっとも素朴な回答としては、「複数の人間」ということになり、したがって、複数の「人間」からなるシステムが「社会システム」であると定義してもけっしてまちがいではない。しかるに、要素を「人間」であるとしてしまうと、そこにて思考がトートロジカル(同語反復的)になり、それ以上の分析がすすまない。そこで、社会学的思考では、人間のはたす「機能」の側面を重視して(先述の「本源的機能主義」)、「関係」や「相互作用」の局面に目を向けて、人と人との関係や相互作用について解明する方向に論議を徹底させることになる。

まさにこの論点をめぐっては、社会学の理論領域の、シンボリック相互作用論や現象学的社会学、交換理論、パーソンズやルーマンの機能主義系理論などでは、(部外者からみれば)その際限のなさにあきれるほどに(あたかもヨーロッパ中世の神学論争や禅問答やマルクス経済学の価値論のように)、膨大な言説の堆積物が積み重ねられている。そうした論議を経て、人と人との「関係」や「相互作用」の実質的な内容として、「役割」(role) または「行為」(action) または「コミュニケーション」(communication) を、社会システムの「要素」とする見方が、社会学の“標準理論”として通用することになった。

この点について、さらにくわしくいえば、パーソンズ理論のばあい、狭義の「社会システム」は「役割システム」、すなわち、人びとが遂行する個々の「役割」(role)を「要素」とする役割ネットワークのシステムであるとされている。この見方は、ラドクリフ＝ブラウン系統の機能主義社会人類学の「社会システム」概念に由来する。社会人類学者たちは、“未開社会”の集落の親族構造を、なによりもまず、役割ネットワークとして描き出す必要があったからである。この「役割システム」としての社会システムの描写法は、“文明社会”を対象とする社会学にとっても、現在でもやはり、家族や集落や組織を実証的に把握するための前提的かつきわめて重要な観点でありつづけている。しかし、役割というだけでは、社会システムの要素概念としては窮屈すぎ、また静態的でありすぎるために、やがて、20世紀なかばに、概念として、より一般的で広く、動態的・主体的なニュアンスをも含意した「行為」(action)を「社会システムの要素」とする見方が社会学の主流となった。パーソンズにあっても、広義の「社会システム」は「行為システム」(action system)であるとされている。なお、「行為」概念は、ウェーバーと G. H. ミードに由来している。

その後、1980年代に、社会哲学者ハーバーマスにより、社会の形成や運営にさいしては、「行為」のみならず、人びとによる「討議」(discourse)や「合意」(consensus)が不可欠であるがために、「コミュニケーション」(communication)を欠くことはできない、とする趣旨の強力な批判的指摘がなされ、その批判を受けて、現在では、コミュニケーションをもくわえて、社会システムの要素を「行為とコミュニケーション」とする見方が、社会学のもっとも現代的な流儀となり普及している。すなわち、「社会システム」は、「人びとの行為とコミュニケーションからなるシステム」ということになる。

これに関連して、ルーマンにあっては、当初は、「社会システムは行為システムである」としていたのが、後年、「社会システムはコミュニケーションシステムである」とする定義へと移行した。なぜかといえば、ルーマン独自の観点から、「オートポイエーシス」(Autopoiesis)という自己組織性概念の発展形態を、システム全般に適用することを企図したために、行為を要素としたままでは理論的に無理が生じるからである。なお、「コミュニケーションシステム」は、「意味システム」という上位概念に組み込まれるものとされる。おそらく、ルーマンの脳裡では、「行為」と「コミュニケーション」との相互関係は、物理学の量子論の「粒子」と「波動」の相補性のアナロジーにおいてと

らえられていたと推察される。以上のようなルーマン流の社会システムの定義の意義については、ルーマン理論の意義を論じるさいに詳述するつもりだが、ルーマンの定義は特殊すぎるために、現在のところ、社会学の主流にはなっておらず、今後も、普及することはないと思われる。

社会学の「社会システム」概念の基本（行為・コミュニケーション・役割）
ジンメル：「人と人との（心理的）相互作用」
パレート：「人びとのおよぼす《力》（欲求・関心などの諸作用）の均衡からなるシステム」
ラドクリフ＝ブラウン系列の機能主義人類学：
「役割」を要素とする「役割システム」
パーソンズ：狭義には、「役割システム」
広義には、「行為」を要素とする「行為システム」
（ハーバースの指摘を受けた後の）現代的用法：
「行為とコミュニケーションからなるシステム」
ルーマン：「意味システム」の一種である「コミュニケーション システム」

いずれにせよ、社会学の専門外の人びとには、社会学の「社会システム」の内実が、「行為」「コミュニケーション」「役割」あるいは「意味」により構成されていると知り、その特異さととまどわざるをえないことと思う。

さて、「社会システムの要素」をめぐる以上のような定義は、社会学の専門的な考察にさいして用いられるものだが、そもそも「人びとの集まり」という意味における、旧来の一般的な「社会」というものの見方それ自体が、素朴なかたちながらも「人びとからなるシステム」を表象している以上、そこにすでに「社会システム」概念は胚胎されているとみてよい。それゆえ、社会学的に思考する、もしくは「社会」というものを分析的に観察することが、すでに「社会システム論」の萌芽的な発現にかかわっているとみえる。

それならば、なにゆえに、たんに「社会」ではなく、あえて「社会システム」というとらえ方をするのであろうか。その理由は、「社会」の具体的かつ極度に複雑な総体から、種々の雑多な夾雑物を可能なかぎり取り除き、論ずべき対象となる「社会」の“骨格”のみを理論的・概念的にクローズアップさせるためである。そのさいの“骨格の彫りだし方”は、日常的な通常の“切り分け方”とは少なからぬ隔たりがあるからこそ有意義ということになる。そうしてみる

と、「社会システム」概念を基礎にして構想される「社会システム論」は、「社会」についての一般的な議論ではなく、特殊分析的な視角の展開なのである。パーソンズやルーマンの社会システム論も、いうまでもなく、社会学の一環をなす理論的考察にほかならず、論ずべき対象となるのは「社会」といわれる「人と人との相互作用のネットワークの広がり」であることに相違はない。しかるに、その対象の“切り分け方”(分節化)において、他の社会科学や他の社会学的思考の立場から、固有の距離を置いた独自の視点を有しているのであり、当然、日常的思考・感覚からは相当に隔たっている。

なかんずく、「社会学」あるいは「社会論」と称されるのみならず、明示的に「社会システム論」という銘が打たれる以上は、自然・数理・情報科学や工学などの理系的な発想をなにがしか採用したかたちで、その「システム」概念が構成されているばあいがほとんどである。それゆえ、「社会システム論」には、日常的感覚からのかなりの隔たりや違和感が生じることは禁じえない。したがって、社会学のなかでも、日常的な思考や感覚を強調するシンボリック相互作用論や現象学的社会学の観点、あるいは、ハーバーマスのように「討議」にもとづく「合意」を重視する立場からは、「社会システム論」全般にたいして、そこに感得されうる人間味の希薄さゆえに、嫌悪の感をいだかれ、そして批判を向けられることにもなる。

システム概念の明示化という点では、デュルケームの社会理論は、19世紀的な社会有機体説の流れにあるとはいえ、理系的システム概念を採用しているわけではなく、「社会学的機能主義社会理論」の原型ではあっても、「社会学的機能主義の社会システム論」とはいえない。それに対して、パレート理論、パーソンズ理論、バクレーイ理論、ルーマン理論については、いずれも社会学における「社会システム論」の代表格に数えられ、なかでも、パーソンズとルーマンの理論は、デュルケームに由来する社会学的機能主義の思想の系譜にも位置づけられるがゆえに、「社会学的機能主義の社会システム論」(社会学的機能主義系「社会システム論」)ということになる。

ただし、理系的な発想の採用や導入とはいえ、社会学で用いられるシステム概念は、あくまで文系知識人にとってのイメージづくりのためのアナロジーの水準をこえるものではなく、理系の科学的観察・分析・論述のような厳密さはみられない。いわば、人と人との関係からなる社会的状況の全体像をイメージするために、理系的なシステム概念のアナロジーを援用しているというほどの

ことにすぎない。しかも、理系的科学ならば必須であるはずの数量化や検証への指向も（まったくといってよいほど）みられず、一貫して文系的な意味解釈や分類や評論がくりひろげられることになる。しばしば、社会学の「社会システム論」にたいして、厳密な論理的手順やシステム設計のプログラムの着想などを期待する人びともいるが、たいてい失望することになる。それでも、文系領域からみれば、社会学の「社会システム」は、かなり斬新であざやかなこともたしかである。

そこで、パーソンズにあっては、システムのイメージづくりのために、第一に、パレートの発想に由来する「均衡」を基軸にした物理的システムのイメージ、第二に、コントやスペンサーにはじまりデュルケームにいたる社会有機体説的な生物体システムのイメージ、第三に「一般システム理論」、第四に「(第一次)サイバネティクス」が参照されていた。

それに対して、ルーマンにあっては、上記の各種システム概念にくわえて、第一に、複雑性にかかわる「第二次サイバネティクス」、第二に、神経生理学系の「オートポイエーシス」、さらに第三に、数理論理学者のラッセル、ウィトゲンシュタイン、ゲーデル、スペンサー＝ブラウンなどの発想に関連する数学的・論理的な「システム」(集合)のイメージが採用されている。ルーマンのばあい、これらのシステム諸概念を、さらに現象学や記号論の「意味論」に重ね合わせて、きわめて個性的なシステム理論を編み出したがゆえに、その理論体系は、(悪くいえば)滑稽なほどに雑多な発想の組み合わせの矛盾のかたまりであるともいえる。けれども、その迷宮のような理論の大伽藍のなかから、「社会」についての斬新な視角が立ち現れてくる様相は、ルーマン以外の近年のいかなる社会理論家にもみられないきわめて独自で深遠なものである。

ルーマン理論に特有の「システム」概念が、「第二次サイバネティクス」や「オートポイエーシス」に由来することについては、すでに、ルーマン理論をめぐる数多くの解説や評論の類などをとおして語られ、ある程度は馴致されてきている。しかし、そのシステム概念に含意された数理論理的な「集合」(システム)のイメージについては、その側面が決定的に肝要であるにもかかわらず、従来の思想や考え方とは、あまりに異質なために、ほとんど真摯には論じられてこなかった。しかるに、ルーマンの社会システム概念は、従来のたいていの社会システム概念が「機械論的なメカニズム」や「生体論的なオーガニズム」に依拠していたのとはかなり異なり、「集合」のイメージが相当に濃厚で

あることは銘記されてよい。ただし、「集合」とはいえ、無限集合ではなく、有限集合であろうし、そもそも「数」の集合ではないために、しかも、あくまでイメージのアナロジー的な援用にすぎないために、けっして厳密に論理化しうる類のものではない。

それでは、ルーマン理論において、「社会システム」という名の「集合」(システム)の「要素」はなにかといえ、第一義的には「意味」、第二義的には「コミュニケーション」、第三義的には「行為」である。要するに、そこでは、「社会システム」とは、行為の“意味空間”もしくは“コンテキスト(文脈)”にあたとされる。ともかく、その要素が意味であれ、コミュニケーションであれ、行為であれ、「社会」や「社会システム」の“基体”にあたるものを、「意味の集合(システム)」としてとらえている点が、ルーマン理論の最大の特質なのである。

そうした、ルーマンの社会システム論については、いずれ詳述するが、ここで最後に、なによりも指摘し強調しておきたい点は、現代のさまざまな社会現象を、それぞれに意味・コミュニケーション・行為をめぐる、個々に多彩で複雑な「集合」形成のさまざまな処理プロセスであるにとらえることは、きわめて斬新な視点であり、21世紀的な社会理論へと展開される視角をもたらすにちがいないということである。

(第 部おわり)

注

- 1) 佐藤勉『社会学的機能主義の研究』, 1971年, 恒星社厚生閣, 「はじめに」参照。
- 2) Ref., J. C. Alexander (eds.), *Neofunctionalism*, Beverly Hills, 1985 (Sage). J. C. Alexander, *Neofunctionalism and After*, Oxford, 1998 (Blackwell). J. C. Alexander, B. Giesen, R. Münch, N. J. Smelser, (eds.), *The Mikro-Macro Link*, Berkeley, 1987 (University of California Press). (アレグザンダー・ギーゼン・ミュンヒ・スメルサー(編著)『ミクロ マクロ・リンクの社会理論』(石井他訳), 1998年, 新泉社), 参照。
- 3) これに関連して, 社会学的機能主義の独自性については, 富永健一『現代の社会学者: 現代社会科学における実証主義と理念主義』, 1993年, 講談社学術文庫, 305~351頁, 参照。
- 4) Ref., A. Maryanski, J. H. Turner, “Functionalism”, in E. F. Borgatta, M. L. Borgatta (eds.) *Encyclopedia of Sociology*, Vol. 2, New York, 1992 (Macmillan), pp. 730-736. 田中真砂子「機能主義人類学」(綾部恒雄編『文化人類学 15 の理論』, 1984年, 中公新書, 37~58頁), 参照。
- 5) 高城和義『パーソンズの理論体系』(1986年, 日本評論社)をはじめとする, 高城の一

社会学的機能主義系「社会システム論」の視角

連の世界水準のパーソンズ理論研究書を、参照。

- 6) 長岡克行『ルーマン / 社会の理論の革命』(2006年, 勁草書房)を、世界最高水準のルーマン理論研究書として、参照。Ref., G. Kneer, A. Nassehi, *Niklas Luhmanns Theorie Sozialer Systeme*, München, 1993 (Wilhelm Fink). (クニール・ナセヒ『ルーマンの社会システム論』(館野・池田・野崎共訳), 1995年, 新泉社), も参照。
- 7) 新睦人・中野秀一郎『社会システムの考え方』, 1981年, 有斐閣, 54頁。
- 8) スペンサーの「社会システム論」の意義については、挾本佳代『社会システム論と自然: スペンサー社会学の現代性』, 2000年, 法政大学出版局, 参照。
- 9) Ref., E. Cassirer, *Substanzbegriff und Funktionsbegriff*, Berlin, 1910 (Verlag von Cassirer). (カッシーラー『実体概念と関数概念』(山本訳), 1979年, みすず書房), 参照。
- 10) 新明正道『社会学的機能主義』, 1967年, 誠信書房, 参照。
- 11) Ref., N. Luhmann, "Funktion und Kausalität", in N. Luhmann, *Soziologische Aufklärung I: Aufsätze zur Theorie Sozialer Systeme*, Opladen, 1970 (Westdeutscher), pp. 9-30. (ルーマン「機能と因果性」(ルーマン『社会システムのメタ理論: 社会学的啓蒙』(土方昭監訳), 1984年, 新泉社, 3~50頁)), 参照。
- 12) Ref., R. K. Merton, "Manifest and Latent Functions" in R. K. Merton, *Social Theory and Social Structure: Toward the Codification of Theory and Research*, New York, 1949 (The Free Press), Cap. 1, pp. 19-84. (マートン『社会理論と社会構造』(森・森・金沢・中島共訳), 1961年, みすず書房, 第一章, 16~77頁), 参照。中野正大「マートンの機能分析」(中久郎編『機能主義の社会理論: パーソンズ理論とその展開』, 1986年, 世界思想社, 第五章, 162~181頁), 参照。
- 13) Ref., E. Durkheim, *Les règles de la méthode sociologique*, Paris, 1937 (PUF). (デュルケム『社会学的方法の規準』(宮島訳) 1978年, 岩波文庫), 参照。
- 14) E. Durkheim, *Les formes élémentaires de la vie religieuse*, Paris, 1960 (PUF). (デュルケム『宗教生活の原初形態』(上・下)(古野訳)), 1975年, 岩波文庫)。
- 15) Ref., E. Durkheim, *De la division du travail social*, Paris, 1930 (PUF). (デュルケム『社会分業論』(田原訳), 1971年, 青木書店), 参照。
- 16) 村田裕志「社会学の考え方: 社会と文化」(『成城大学短期大学部紀要』36号, 2004年, 39~75頁), 参照。
- 17) 「関連社会科学」系の社会システム論についていえば、かつて、経済学者の村上泰亮や公文俊平を中心にした研究者集団が、近代経済学を基盤にして、パーソンズの社会システム論やウォーラステインの世界システム論なども参照しつつ、独自に構想した“日本発”の「社会システム論」として期待されたが、日本の社会科学学界で「中沢騒動」といわれた出来事にともなう村上の引退ならびにその後の逝去を境に、残念ながら下火になってしまった。主要な文献として、以下の著作を参照。村上泰亮・熊谷尚夫・公文俊平『経済体制』, 1973年, 岩波書店。公文俊平『社会システム論: 社会科学総合化の試み』, 1978年, 日本経済新聞社。村上泰亮・公文俊平・佐藤誠三郎『文明としてのイエ社会』, 1979年, 中央公論社。田中明彦『世界システム』, 1989年, 東京大学出版会。村上泰亮『反古典の政治経済学』(上・下), 1992年, 中央公論社。村上泰亮『反古典の政治経済学要綱: 来世紀のための覚書』, 1994年, 中央公論社。公文俊平『情報文明論』, 1994年, NTT出版。